

刊行のことば

世界は一刻も休んでいない。しかも、今日は、交通通信の発達により、国境を越えた人、物、金、情報等の流通がますます活発になりつつある。いわゆるグローバリゼーションの流れの中で、世界各国の社会経済は、過去には見られなかったような速さで変化しつつある。農業といえども、その例外ではあり得ない。

日本の農業も、独自の条件をもっているとはいえ、世界の農業とのつながりは、ますます大きくなっている。世界とともに考え、世界とともに伸びるのが、日本農業の今日の使命である。この叢書の目的とするところは、まさにこの使命を忠実に実行するところにある。

編集委員

安藤光義	鈴木宣弘
池上彰英	立川雅司
大山利男	三石誠司

(五十音順)

フードポリシー・カウンシル： その経験からの示唆

解題 立川 雅司

翻訳 加藤直子・立川雅司

解題	2
フードポリシー・カウンシル： その経験からの示唆	7
概要	7
1. フードポリシーは何故重要なのか	24
2. フードポリシー・カウンシルの事例	30
3. フードポリシー・カウンシルの機能と構造	33
4. 成功と課題	38

解題

立川 雅司
(茨城大学教授)

1. 本号に掲げた論文は、Alethea Harper, Annie Shattuck, Eric Holt-Gimenez, Alison Alkon and Frances Lambrick, 2009, *Food Policy Councils: Lessons Learned*, Institute for Food and Development Policy の部分訳である。原著論文となった報告書は、Food First と Community Food Security Coalition の協力のもとで、米国各地の Food Policy Council の関係者 48 名へのインタビュー調査および関連する広範な文献レビューに基づいて取りまとめられたものである。Food Policy Council に関する研究において頻繁に言及される基礎的文献のひとつである。

2. Food Policy Council (食料政策協議会とも訳せるであろうが、本文ではフードポリシー・カウンシルとした。以下、FPC) については、おそらく日本の読者の多くには聞きなれない組織であろう。FPC とは、主に北米において近年設立数が増加している団体で、食をめぐる地域の問題(健康な食へのアクセス格差や肥満の問題など)に取り組むため、フードシステムの多様なステークホルダーが連携することで解決を図ろうとする、公式的もしくは非公式的な組織である。米国の地方行政組織には、自治体、郡(County)、州という3つのレベルが存在するが、FPC はこれらいずれかの行政組織内に設置される場合もあれば、全く独立した NPO として設置される場合もある。いずれにしても、食をめぐる地域の問題解決を志向し、生産から流通・消費・廃棄までを含むフードシステムの多様な視点や関係主体を巻き込みながら、新たな政策やプログラムを構築しようと取り組んでいる組織ということができる。最初の設置例は、1982年にテネシー州ノックスビル市で設置されたものである。以降、本文でも触れられているように、FPC は 2000 年代になって徐々に増加する傾向がみられる。なお、北米

で設置されている FPC の一覧に関しては、本文の付表 1～3 を参照されたい。

日本においても買い物難民や食料砂漠などが問題になりつつあるが、北米においても、同様の問題を抱えており、低所得者層のフードセキュリティや肥満問題など、健康な食品へのアクセスを改善するために様々な解決策が模索されている。FPC 設置数が近年になって増大しているのは、FPC を設置することでこうした問題を解決しようという期待感が表れていると考えられる。具体的な解決策に関しては、本文を参考にして頂きたいが、頻繁に挙げられているものとしては、学校給食への地場産農産物利用、フードスタンプ(SNAP)の使用条件の改善(ファーマーズ・マーケットで使用可能にする)、都市農園の開設促進、アクセス改善のためのバスルート変更などである。

フードシステムという用語が象徴しているように、食の問題には多様な主体が関係しており、直接/間接に関係する行政部局や制度も多数存在する。従って、食をめぐる問題を解決するためには多数の関係者を糾合し、総合的に調整を図る必要がある。FPC が要請される背景には、こうした問題の複雑性も関係している。

また現代社会においては、消費者/市民が、食のあり方に対して積極的に発言・関与する現象が世界的にみられる。産消提携やフェアトレード、有機農業、エコラベルなど枚挙に暇がない。消費者が受動的な立場で商品選択を行ってきた時代から、能動的に市場の形成や商品基準の設定や選択に関与する時代になりつつある。FPC は、食をめぐる政策に対して市民が積極的に関与し始めたことを示唆するものともいえよう。本報告書のなかでは明示的に言及されていないが、先進国におけるフード・デモクラシー(Hassanein, 2003)や倫理的消費の広がりが、FPC の拡大を後押ししていると考えられる。フードシステム論も経済的視点からだけでなく、政治的視点や運動論的視点からも再検討されるべき時期に差し掛かっているといえよう。

以下、本文の訳語について補足する。Food Policy という用語に関して、

本文では「フードポリシー」と訳した。これは、本報告書で使用されている **Food Policy** が通常のいわゆる食料政策（特に需給政策）を超える含意をもつことに配慮したためである。フードポリシーは、上記のフードシステムにおける体系性や全体性を踏まえた総合的なものと本文ではとらえられている。そこでは食品の栄養、流通などだけでなく、健康、教育、環境、社会保障、農地管理、経済振興、交通、廃棄物処理、公的調達など非常に多分野にわたる政策が視野に収められている。これら多分野の政策を協調させ、それぞれの地域における食をめぐる問題の具体的解決策を提案することが **FPC** には期待されているといえる。その意味では、非常に俯瞰的な視点をもった組織であることが求められている。**FPC** を食料政策協議会ではなく、「フードポリシー・カウンスル」と訳したのも、このためである。

3. このような背景と活動内容を有する **FPC** であるが、日本においてはどのような意義をもちうるであろうか。日本における類似組織としては、例えば食育協議会なども考えられるかも知れないが、その力点は食育に置かれており、栄養教育や食生活改善、農業生産への理解増進が主な眼目となっている。従って、必ずしもフードシステム全体への配慮やその改善はいまのところ視野に含まれていないように考えられる。先にも述べた通り、国内でも買い物難民問題や食料砂漠、食生活の偏り、農業生産の専門化が進むなかでは、こうした **FPC** のような取り組みも将来的には検討に値するのではないだろうか。ただし、本文にも記載されている通り **FPC** の一般的なモデルは存在しない。それぞれの地域が抱える問題を現場で解決しようとする中で最適のあり方が見えてくるといった性質を持つからである。それぞれの地域で食をめぐる問題解決が求められる時、またその解決のために従来以上に多様な利害関係者との調整が必要と感じられた時が、**FPC** の出番といえよう。

4. 本報告書は、冒頭にも述べた通り、**FPC** に関する包括的なレポートであり、従ってページ数も 63 頁にわたるため、紙幅の関係で抄訳せざるを得